年　月　日

富士電機ITソリューション株式会社

苦情相談窓口責任者 殿

個人情報開示／利用目的通知 請求書

個人情報保護法 第25条に基づき、貴社が保有する下記1項に示す本人の開示対象個人情報の開示を請求します。（代理人の場合は、委任状に示す本人）

□ 開示　　□ 利用目的の通知

1. 開示対象者

お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

ご住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

お電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2. ご請求者（代理人の場合のみご記入ください。）

お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

ご住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

お電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3. 本人確認の為の資料

請求者がご本人の場合は、下記①のいずれかを、代理人の場合は、下記①のいずれかおよび②全てをご用意ください。

本請求書および本人確認資料を弊社の苦情相談窓口まで送付願います。

①ご本人の場合	□ 免許証（写し） □ 保険証（写し） □ パスポート（写し）
	□ 社員証または入館証（写し） 当社従業員の場合のみ
②代理人の場合	□ 委任状（所定の様式） □ 戸籍謄本 ※上記ご本人の確認資料も併せてご用意ください。

4. 開示または通知対象情報

□

□

□

別 紙

公的証明書について

開示、訂正、利用停止・消去、第三者提供禁止、の各ご請求については、下記の公的証明書等をご準備ください。

＜1枚で証明できるもの＞
・有効な日本国旅券
・運転免許証（国内で発行された国際運転免許証及び仮運転免許証を含む。）
・住民基本台帳カード（写真付き）
・船員手帳
・海技免状
・小型船舶操縦免許証
・猟銃・空気銃所持許可証
・戦傷病者手帳
・宅地建物取引主任者証
・電気工事士免状
・無線従事者免許証
・認定電気工事従事者認定証
・特種電気工事資格者認定証
・耐空検査員の証
・航空従事者技能証明書
・運航管理者技能検定合格証明書
・動力車操縦者運転免許証
・教習資格認定証（猟銃の射撃教習を受ける資格の認定証で都道府県公安委員会発行のもの）
・検定合格証（警備員に関する検定の合格証で都道府県公安委員会発行のもの）
・官公庁（共済組合を含む。）がその職員に対して発行した写真の貼られた証明書
・独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人がその職員に対して発行した写真の貼られた身分証明書
・総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第15号の適用を受ける特別法人（平成16年4月1日現在、公団7法人、事業団2法人、公庫6法人、特殊銀行・金庫3法人、特殊会社12法人、その他12法人）がその職員に対して発行した写真の貼られた証明書

＜２枚で証明できるもの（A）＞
・健康保険被保険者証
・国民健康保険被保険者証
・船員保険被保険者証
・介護保険被保険者証
・共済組合員証
・国民年金手帳
・国民年金証書
・厚生年金保険年金証書
・船員保険年金証書
・共済年金証書
・恩給証書
・一般旅券発給申請書に押印した印鑑に係る印鑑登録証明書及び登録印
・顔写真が貼ってある身体障害者手帳

＜上記（A）1枚とセットで証明できるもの＞
（下記のうち2枚は不可）
・失効した日本国旅券
・学生証・生徒手帳（いずれも写真付きのもの）
・会社等の身分証明書（写真付き）
・公の機関が発行した資格証明書（写真付き）
・母子手帳